

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第37期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木武文

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 東京 (03)3592 — 5811

【事務連絡者氏名】 経理部長 木村孝史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 東京 (03)3592 — 5811

【事務連絡者氏名】 経理部長 木村孝史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

川崎近海汽船株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北4条西4丁目1番)

川崎近海汽船株式会社 八戸支社
(八戸市大字河原木字海岸25番地)

川崎近海汽船株式会社 大阪支店
(大阪市中央区安土町3丁目2番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	23,902,446	24,155,098	25,299,568	26,124,882	26,756,269
経常利益 (千円)	1,066,365	920,175	683,152	803,230	807,176
当期純利益 (千円)	558,105	478,985	205,041	211,428	312,523
純資産額 (千円)	9,300,886	9,882,351	9,894,215	9,539,426	9,656,491
総資産額 (千円)	26,419,620	30,238,180	29,603,750	30,478,698	30,760,059
1株当たり純資産額 (円)	315.01	334.71	335.11	323.09	328.46
1株当たり当期純利益 (円)	18.90	16.22	6.94	7.16	9.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.20	32.68	33.42	31.29	31.39
自己資本利益率 (%)	6.12	4.99	2.07	2.17	3.25
株価収益率 (倍)	10.32	11.78	25.05	21.92	17.12
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	531,856	2,529,288	2,348,901	3,468,919
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△6,044,164	△2,174,203	△4,494,839	△1,941,268
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	4,363,952	△1,067,265	1,929,001	△655,162
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	2,239,133	1,571,409	1,382,567	2,224,777
従業員数 (名)	—	362	341	322	331

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
営業収益 (千円)	23,828,444	24,066,390	25,200,080	26,156,822	26,814,002
経常利益 (千円)	1,074,611	912,322	737,772	811,493	824,656
当期純利益 (千円)	543,069	464,102	209,871	249,886	311,156
資本金 (千円)	2,368,650	2,368,650	2,368,650	2,368,650	2,368,650
発行済株式総数 (千株)	29,525	29,525	29,525	29,525	29,525
純資産額 (千円)	9,271,607	9,859,879	9,878,125	9,567,736	9,679,327
総資産額 (千円)	25,915,718	26,298,737	24,896,539	24,235,383	24,890,761
1株当たり純資産額 (円)	314.02	333.95	334.56	324.05	329.24
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	18.39	15.71	7.10	8.46	9.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.77	37.49	39.67	39.47	38.88
自己資本利益率 (%)	5.97	4.85	2.12	2.57	3.23
株価収益率 (倍)	10.60	12.15	24.47	18.55	17.21
配当性向 (%)	27.18	31.80	70.34	59.07	55.18
従業員数 (名)	314	304	280	256	255

(注) 1 営業収益は、海運業収益とその他事業収益の合計額で、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

年月	事項
昭和41年 5月	川崎汽船㈱の内航部門の全航路および全船腹の運航を継承し、神戸市生田区に川崎近海汽船株式会社を設立。
昭和43年10月	川崎汽船㈱より、日本／インドシナ定期航路の移管を受け近海部門に進出。
昭和44年 4月	川崎汽船㈱より、ソ連／日本の北洋材、加里、石炭輸送および中国／日本の肥料、工業塩等近海不定期航路の航権移譲を受ける。
昭和44年 4月	子会社兵庫汽船㈱を設立。
昭和45年 4月	川崎汽船㈱より、日本／サバ・サラワク定期航路の運営の移管を受ける。
昭和45年10月	日本近海汽船㈱を吸収合併。同時に同社子会社(有)春徳汽船(現 春徳汽船㈱)を継承。
昭和45年10月	川崎汽船㈱より、南洋材配船権の一部移管を受ける。
昭和45年11月	香港・海峡地定期航路を開設。
昭和46年11月	八戸／苫小牧間に旅客フェリー事業を開始する目的で、シルバーフェリー㈱を設立。
昭和48年 4月	川崎汽船㈱より、南洋材の配船権を全面的に継承。
昭和50年 3月	東京／苫小牧貨物フェリー事業の許可を取得。
昭和50年 4月	本社を神戸市生田区より東京都千代田区東京海上ビルに移転。
昭和50年10月	日本沿海フェリー㈱(現 商船三井フェリー㈱)と共同運航により東京／苫小牧貨物フェリー事業を開始。
昭和52年 4月	子会社(有)五洋海運商会(現 ㈱五洋海運商会)を設立。
昭和53年 5月	大阪出張所を大阪支店に昇格。
昭和54年 7月	子会社(株)ケイ・スリー・サービスを設立。
昭和58年 7月	本社を千代田区飯野ビルへ移転。
昭和59年 6月	日立／門司にコンテナ船の配船開始。
昭和60年11月	日立／門司コンテナ航路強化のため、菱化海運㈱(現 三菱化学物流㈱)と提携し、共同配船とする。
昭和61年 4月	川崎汽船㈱より、バンコク在来船定期航路の移管を受け配船開始。
昭和62年 4月	日吉興産㈱(現 新洋興産㈱)の全株式を取得し、子会社とする。
昭和63年 6月	札幌事務所を札幌支店に昇格。
昭和63年12月	シンガポール駐在員事務所を現地法人化(現 “K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD)。
平成 3年12月	旭汽船㈱の株式を追加取得し子会社とする。
平成 3年12月	子会社(有)須崎汽船を設立。
平成 4年 4月	シルバーフェリー㈱を吸収合併。同時に同社子会社シルバーサービス㈱を継承。八戸／苫小牧旅客フェリー事業を継承すると共に両社の事業所を統合し北海道支社、八戸支社及び苫小牧支店を設置。
平成 4年10月	釧路事務所を設置。
平成 5年 7月	釧路／日立定期航路を開設。
平成 7年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年 9月	パナマ籍子会社TROPICAL LINE S. A. を設立。
平成11年11月	日立事務所を日立支店に昇格。
平成11年11月	日南事務所を設置。
平成11年12月	日南／大阪／東京定期航路を開設。
平成12年 1月	旭汽船㈱と兵庫汽船㈱が合併し、旭汽船が存続会社となる。
平成12年 1月	パナマ籍子会社ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A. を設立。
平成13年 1月	春徳汽船㈱と(株)ケイ・スリー・サービスが合併し、春徳汽船が存続会社となる。
平成13年 7月	常陸那珂／苫小牧航路においてスペースチャーター方式によるデイリーサービス開始。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、親会社、子会社9社及び関連会社1社によって構成されており、近海地域において一般貨物船による海上輸送ならびに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船用品・燃料油等の販売、船舶用機器の賃貸などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

一方当社は、川崎汽船(株)を中核とするグループに属しておりますが、同社は遠洋海上輸送及び近海地域におけるコンテナ輸送など当社とは異なった領域において事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

近海部門

不定期船部門 ……日本／ロシア沿海州・中国・東南アジア及び東南アジア域内相互の三国間の不定期航路の運航。

定期船部門 ……日本／バンコク、日本／香港・海峡地、日本／サバ・ブルネイ・サラワクの3定期航路の運航。

<主な関係会社>

“K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD、TROPICAL LINE S. A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.

内航部門

不定期船部門 ……日本国内における内地諸港の不定期航路の運航。

定期船部門 ……苫小牧／東京、日南／大阪／東京、苫小牧・釧路／仙台・東京・名古屋・大阪の紙輸送専用船及び常陸那珂／苫小牧、釧路／日立、小名浜・日立／門司・松山・新居浜の定期航路の運航。

<主な関係会社>

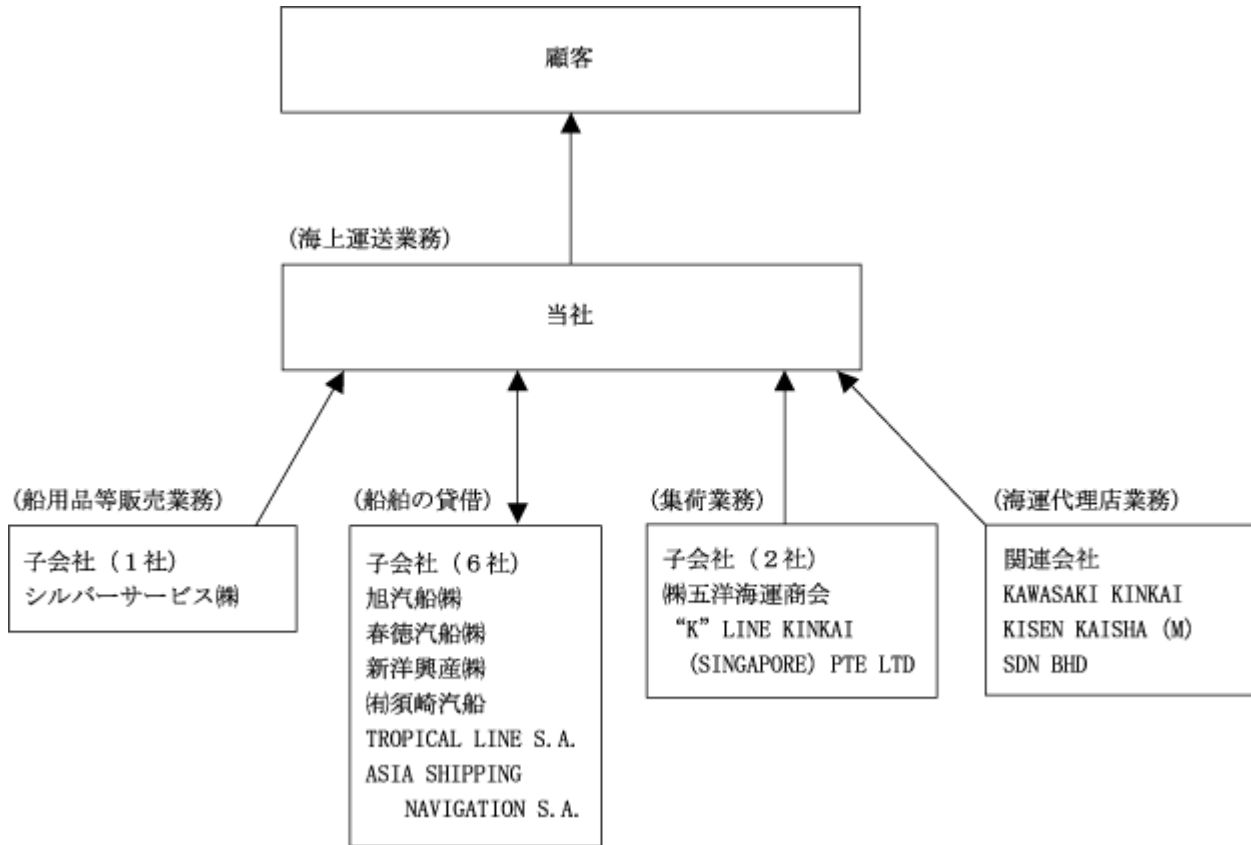
旭汽船(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、(株)五洋海運商会、(有)須崎汽船

フェリー部門 ……八戸／苫小牧の旅客フェリーの運航及び商船三井フェリー(株)と共同運航にて東京／苫小牧の貨物フェリーの運航。

<主な関係会社>

シルバーサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 川崎汽船(株) (注) 2	神戸市中央区	29,689,843	海運業	52.16 (4.17)	—
(連結子会社) 旭汽船(株)	東京都港区	190,000	船舶貸渡業	83.66	当社に内航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 3名
シルバーサービス(株)	青森県八戸市	30,000	食料品等 販売業	100.00	当社に旅客フェリーの食 料品等の販売を行って おります。 役員の兼任 1名
春徳汽船(株)	東京都港区	20,000	船舶貸渡業	100.00	当社に内航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 3名
新洋興産(株)	東京都千代田区	35,000	船舶貸渡業	100.00 (100.00)	当社に内航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 2名
(株)五洋海運商会	東京都千代田区	10,000	海運貨物 仲介業	100.00 (100.00)	当社の内航貨物の仲介 を行っております。 役員の兼任 3名
(有)須崎汽船	高知県高知市	3,000	船舶貸渡業	80.00 (80.00)	当社に内航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 無
“K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	S\$150千	海運貨物 仲介業	100.00	当社の外航貨物の仲介 を行っております。 役員の兼任 1名
TROPICAL LINE S. A.	パナマ	170,105	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 2名
ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	パナマ	100,000	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 2名

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の部門別等の名称	従業員数(名)
近海部門	26
内航部門	175
フェリー部門	91
その他事業部門	1
全社共通部門	38
合計	331

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
255	41.2	16.9	7,197,793

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(イ)陸上従業員には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(ロ)海上従業員は、全日本海員組合に加入しており、労働条件に関する基本的事項の交渉は、同組合と当社グループの所属している船主団体「内航労務協会」、「全内航」及び「大型カーフェリー労務協会」との間で行われております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が急回復し海外需要拡大の要因となり粗鋼生産も1億トンを超える大幅増産となりましたが、国内では株価の低迷、一般物価・資産価格の下落に加えて、完全失業率が5%を超えるなど厳しい雇用環境の下で個人消費はさらに冷え込み、また設備投資回復の足取りも重く、国内需要が低迷する結果となりました。

このような情勢下において、海運業界を取り巻く環境はとりわけ厳しいものがありますが、当社は、近海部門、内航部門、フェリー部門の各部門に亘り積極的な営業活動を展開し、効率的な配船と諸経費の節減に努めることにより業績の向上を図りました。

近海部門では当期前半はアジア経済の回復基調と為替レートの円安傾向により安定した業績を確保できましたが、後半に入り燃料油価格の高騰の影響で厳しい状況となりました。

内航部門では、10月に大型新造RORO船「神川丸」が就航し北海道から本州各消費地向けの巻取紙を直積方式及びシャーシー方式の併用による輸送を開始しました。

フェリー部門では、積極的なPR活動を展開し更なる集客増加に努めました。

この結果、当期の連結売上高は267億56百万円となり前期に比べて約2.4%の増収となりました。連結経常利益は8億7百万円となり前期に比べて約0.5%の増益、連結当期純利益は3億12百万円となり前期に比べて約47.8%の増益となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

近海不定期船部門では、石炭輸送は大口需要先である国内セメント業界の減産により輸送量が減少し運賃水準も低迷しました。近海船の南洋材原木輸送は住宅・建設需要の低迷が続いておりますが、当社は前期並みの輸送量を確保しました。チップ輸送は需要に回復の兆しが見え始め一昨年10月に就航した専用船「TROPICAL BREEZE」が当期フル稼働し輸送量は増加しました。また不振の石炭輸送を補うために一般撒積み貨物にも積極的に取り組みました。

近海定期船部門では、東南アジア諸国の経済の回復に伴い、往航の香港・海峡地航路及びバンコク航路における鋼材輸出量はベトナム向け等も含め大幅に増加しましたが、後半に入ると多発した台風の影響等による滞船時間の増加と燃料油価格の高騰により通期では厳しい結果となりました。また復航のサバ・サラワクからの輸入合板は国内住宅需要低迷にも拘わらず積極的な集荷活動を展開した結果、前期並みの輸送量を確保しました。

近海部門全体の売上高は104億93百万円となり、ほぼ前期並みとなりました。

「内航部門」

内航不定期船部門は、日本内航海運組合総連合会の暫定措置事業による減船効果に加え、発電所向け石炭2次輸送などの増加により船腹のタイト感が生じ、運賃水準は回復の兆しが見られたものの国内鉄鋼及びセメント業界等の国内需要は全体として低調に推移いたしました。このような状況下ではありますが当社の石灰石専用船及び石炭専用船は長期契約により安定した輸送量を確保することができました。しかし一般船については当期前半の荷動きの低迷により撒積み小型船の業績は悪化しました。

内航定期船部門では、紙専用船は、既に航路再編を完了した苫小牧、日南航路に引き続き、釧路航路で10月に「本州丸」の代替新造RORO船「神川丸」を投入し、他社との共同運航方式により収益の安定化に努めました。また釧路／日立を結ぶ生乳専用船は夏場の猛暑による需要増加が見られ、生乳、生鮮食品等の輸送量が大幅に回復、好調に推移した結果、所期の目標を達成しました。苫小牧／常陸那珂間をシャトル配船する一般雑貨輸送では、他社とのスペースチャーター方式によるデイリーサービスが利用顧客に定着、認知されるなかで積極的な営業活動を展開し安定した輸送量を確保することができました。

内航部門全体の売上高は105億22百万円となり前期に比べて約3%の増収となりました。

「フェリー部門」

北海道、本州間の荷動きは、国内需要の落ち込みにより物流量が低下しているなかで、6月に他社の航路編成に伴う運航船腹の減少により輸送需給に改善が見られました。

八戸／苫小牧航路では、貨物については雑貨輸送の減少に対応し冷凍食品、農産物、畜産物、水産品等の輸送量増加を図りました。旅客については従来から継続しているテレビ、ラジオコマーシャル並びに10,000航海達成謝恩キャンペーンが浸透し、インターネットによるオンライン予約システムも功を奏し集客数は増加しました。

東京／苫小牧航路は、東京、苫小牧両港に冷凍電源設備を施し冷凍車輸送の増量及び有人トラックの誘致を図る等積極的な営業活動を展開し輸送量の増加に努めました。

フェリー部門全体の売上高は56億23百万円となり前期に比べて約6%の増収となりました。

「その他事業部門」

当事業は、北海道、東北地区における不動産賃貸収入のほか、グループ会社保有の車輛リース業であります。同部門全体の売上高は1億16百万円となり前期に比べ約12%の減収となりました。

最近2連結会計年度の事業部門別売上高(外部顧客に対する売上高)の実績は、下記の通りであります。

区分	平成13年4月1日～平成14年3月31日		平成14年4月1日～平成15年3月31日	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
近海部門	10,496,518	40.2	10,493,025	39.2
内航部門	10,198,013	39.0	10,522,853	39.3
フェリー部門	5,297,736	20.3	5,623,917	21.0
その他事業部門	132,613	0.5	116,472	0.5
合計	26,124,882	100.0	26,756,269	100.0

なお、所在地別業績については、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億42百万円増加し、22億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ11億20百万円増加し、プラス34億68百万円となりました。これは主に、資産・負債の増減及び役員退職慰労金、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ25億53百万円増加し、マイナス19億41百万円となりました。これは主に、設備投資(船舶建造)にともなう支出が減少(前連結会計年度：3隻、当連結会計年度：2隻)したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ25億84百万円減少し、マイナス6億55百万円となりました。これは主に、船舶建造資金の借入れによる収入が減少(前連結会計年度：36億65百万円、当連結会計年度：17億50百万円)したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

3 【対処すべき課題】

会社の対処すべき課題

当社グループの課題については次の通り考えております。

- ① 近海不定期船部門では、近海水域の一般貨物及び大型化してきた貨物に適した船腹の整備を図り業容の拡大を目指します。
- ② 近海定期船部門では、さらに顧客のニーズに応えるため10,000DWTボックスシェイプ型貨物船5隻を順次代替建造し東南アジア向け鋼材輸送及び日本向け木材製品輸送に投入します。
- ③ 内航不定期船部門では製鉄会社の経営統合による物流の変化を視野に入れ、情報基盤の強化に努め、石灰石専用船を始めとする副原料輸送に対応して行く所存です。さらに暫定措置事業による船腹需給の動向を見極めながら新規貨物の獲得にも積極的な対策を図って参ります。
- ④ 内航定期船部門では紙専用船、一般雑貨輸送ともに比較的順調であります。更なる航路の安定維持に努めて参ります。生乳専用船「ほくれん丸」は就航10周年を迎え、僚船の「第二ほくれん丸」とともに北海道／首都圏を結ぶ海の大動脈として、今後も生乳、生鮮食品の安定輸送を続けることにより一層の社会貢献に努めて参ります。
- ⑤ フェリー部門では、八戸／苫小牧航路において「シルバークイーン就航30周年謝恩キャンペーン」を実施し引き続き旅客、貨物の獲得に努めます。また東京／苫小牧航路では高速性を生かして、有人車の水産物、冷凍食品などを積極的に取り込んで参ります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資は22億50百万円であり、主として船舶に対するものであります。事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

内航部門

苫小牧・釧路/仙台・東京・名古屋・大阪航路に就航させるため、「神川丸」を建造いたしました。それに要した設備投資額は20億98百万円であります。また、同航路に就航していた「本州丸」を売却いたしました。(売却時帳簿価格:2億1百万円)

2 【主要な設備の状況】

(1) 当社グループ(当社及び子会社)における船舶の主要な概要は、次のとおりであります。

事業部門	船種	区分	隻数(隻)	総トン数(トン)	載貨重量トン数(K/T)	平均船齢(年月)	乗務員数(人)	帳簿価額(千円)
近海部門	一般貨物船	所有船	3	38,327	46,150	5年10ヶ月	—	2,533,598
		備船	21	147,296	211,885	—	—	—
	計		24	185,623	258,035	—	—	2,533,598
内航部門	RORO船	所有船	5	45,933	29,556	4年3ヶ月	58	11,806,418
		備船	2	15,798	11,039	—	—	—
	コンテナ船	備船	1	498	1,405	—	—	—
		所有船	2	2,455	8,558	11年10ヶ月	16	226,712
	石灰石専用船	備船	1	3,487	5,811	—	11	—
		所有船	2	5,422	9,423	13年	—	200,265
	一般貨物船	所有船	1	699	2,100	9年5ヶ月	—	128,465
備船		1	498	1,550	—	—	—	
	計		15	74,790	69,442	—	85	12,361,861
フェリー部門	旅客フェリー	所有船	1	7,005	3,455	5年1ヶ月	20	1,563,359
		共有船	1	2,802 (5,603)	1,676 (3,352)	13年8ヶ月	22	158,962
	貨物フェリー	所有船	1	12,526	5,705	3年8ヶ月	12	3,285,313
	計		3	22,333 (25,134)	10,836 (12,512)	—	55	5,007,635
部門合計	—	所有船	15	112,367	104,947	—	106	19,744,133
		備船	26	167,577	231,690	—	11	—
		共有船	1	2,802 (5,603)	1,676 (3,352)	—	22	158,962
	合計		42	282,746 (285,547)	338,313 (339,989)	—	139	19,903,096

(注) 1 総トン数、載貨重量トン数の括弧内は、共有船他社持分を加えた数字であります。
2 乗組員数は、当社グループの乗組員の実乗組員数であります。

(2) その他の資産の当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(イ) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
	建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	8,905	— (—)	59,257	68,162	76
北海道支社 (札幌市中央区)	900	— (—)	5,248	6,149	11
八戸支社 (青森県八戸市)	5,303	— (—)	8,484	13,787	15
苫小牧支店 (北海道苫小牧市)	37,674	561,839 (17,893)	10,427	609,941	6
賃貸資産 (札幌市中央区他)	577,746	370,199 (5,492)	27	947,974	—
厚生施設 (千葉県松戸市他)	120,316	273,072 (6,428)	1,181	394,570	1

(ロ) 国内子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
	建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
旭汽船(株) (東京都港区)	—	— (—)	40,824	40,824	—
シルバーサービス(株) (青森県八戸市)	23,794	13,715 (183)	1,916	39,425	10

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

本社事務所	年間賃借料 168,925千円
北海道支社事務所	年間賃借料 11,321千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(イ) 当期中に竣工した船舶

会社名	部門	船種	船名	総トン数 (トン)	載貨重量トン数 (キロトン)	満載航海速度 (ノット)	竣工年月
提出会社	内航	RORO船	神川丸	12,560	6,500	21.0	平成14年10月

(ロ) 建造中の船舶

該当事項はありません。

(ハ) 建造計画中の船舶

会社名	部門	船種	総トン数 (トン)	載貨重量 トン数 (キロトン)	起工予定	竣工予定	投資予定金額		資金調達 方法
							総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	近海	在来船	7,800	10,000	平成15年 4月	平成15年 12月	1,000	100	自己資金及び 借入金

(2) 重要な設備の除却等

(イ) 当期中に売却した船舶

会社名	部門	船名	載貨重量トン数 (キロトン)	売却時帳簿残額 (百万円)	売却年月
提出会社	内航	本州丸	4,848	201	平成14年9月

(ロ) 除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	97,300,000
計	97,300,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	29,525,000	29,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	29,525,000	29,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年3月14日(注)	4,000,000	29,525,000	832,000	2,368,650	846,415	1,245,615

(注) 有償一般募集

入札による募集	発行数	3,500,000株	発行価格	420円	資本組入額	208円
入札によらない募集	発行数	500,000株	発行価格	415円	資本組入額	208円

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	11	7	44	5	—	1,606	1,673	—
所有株式数(単元)	—	5,347	31	16,710	31	—	7,406	29,525	—
所有株式数の割合(%)	—	18.11	0.10	56.60	0.11	—	25.08	100.00	—

(注) 1 自己株式260,000株は、「個人その他」に260単元含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川崎汽船株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8番	14,040	47.55
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,300	7.79
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,354	4.59
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	950	3.22
川崎近海汽船従業員持株会	東京都千代田区内幸町2-1-1	921	3.12
北海運輸株式会社	北海道釧路市西港2-101-11	350	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	335	1.13
株式会社栗林商会	北海道室蘭市海岸町1-22	300	1.02
株式会社ダイトコーポレーション	東京都港区芝浦2-1-13	278	0.94
佐藤國汽船株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8番	200	0.68
計	—	21,028	71.22

(注) 1 上記所有株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式335千株が含まれております。

2 上記のほか当社所有の自己株式260千株(0.88%)があります。

3 安田火災海上保険株式会社は平成14年7月1日付で日産火災海上保険株式会社と合併し、株式会社損害保険ジャパンとなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,265,000	29,265	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	29,525,000	—	—
総株主の議決権	—	29,265	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区内幸町 2-1-1	260,000	—	260,000	0.88
計	—	260,000	—	260,000	0.88

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役を付与対象者とし、人数は取締役会において決定される。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	260,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数(1,000株)を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額とは、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合は、当該新株予約権発行日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～平成20年6月27日
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員もしくは子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成20年6月27日までとする。)は行使できるものとする。</p> <p>②新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>③その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権発行契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	500,000	87,500,000
前決議機関における取得自己株式	260,000	42,120,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	240,000	45,380,000
未行使割合(%)	48.00	51.86

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、1.69%であります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による償却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	260,000
再評価差額金による償却のための所有自己株式数	—

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、長期的展望に立ち、会社の収益性および財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況、配当性向等を勘案の上、株主の皆様に利益還元を行うことを配当政策の基本方針といたしております。

当期の配当金は、1株につき2円50銭の期末配当を実施し、中間期に1株につき2円50銭の中間配当を行っておりますので、年間配当金は1株につき5円となりました。その結果、当期の配当性向は55.18%となります。

なお、内部留保いたしました資金は、将来の設備投資の資金需要に備える所存であり、将来の収益の向上に貢献し、株主の皆様に還元できるものと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月14日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	200	350	233	195	168
最低(円)	147	180	151	142	140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	160	155	160	160	168	168
最低(円)	144	143	140	146	152	152

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		吉 田 啓 一	昭和12年11月20日生	昭和35年4月 平成6年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成15年6月	川崎汽船株式会社入社 同社代表取締役専務取締役就任 同社代表取締役専務取締役辞任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現)	30
代表取締役 社長		荒 木 武 文	昭和18年1月29日生	昭和40年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月	川崎汽船株式会社入社 同社代表取締役専務取締役就任 同社代表取締役専務取締役辞任 当社代表取締役社長就任(現)	10
専務取締役	北海道支社長	秋 山 好 史	昭和20年7月25日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	川崎汽船株式会社入社 同社取締役就任 同社取締役辞任 当社常務取締役就任内航第一部、 内航第三部及びフェリー一部管掌、 内航第二部担当 当社常務取締役内航第一部、内航 第二部及び船舶管理部管掌 当社常務取締役内航第二部及び船 舶管理部管掌 当社専務取締役就任北海道全域担 当及び北海道支社長(現)	33
常務取締役		陰 久 徹 志	昭和17年8月29日生	昭和38年4月 昭和50年6月 平成9年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	扶桑海運株式会社入社 当社入社 当社理事フェリー部長 当社取締役就任フェリー部長 当社常務取締役就任フェリー一部担 当、フェリー部長及び八戸支社長 当社常務取締役フェリー一部担当、 八戸支社長(現) (主要な兼職の状況) シルバーサービス株式会社代表取 締役(現)	19
常務取締役	内航第一部長	辻 井 浩 平	昭和21年1月1日生	昭和44年4月 昭和45年10月 平成7年5月 平成11年6月 平成14年6月 平成12年7月 平成15年6月	日本近海汽船株式会社入社 当社入社 当社内航第一部長 当社取締役就任内航第一部長 当社常務取締役就任内航第一部担 当、内航第一部長(現) (主要な兼職の状況) 新洋興産株式会社代表取締役(現) 株式会社五洋海運商会代表取締役 (現)	11
常務取締役	定航部長	寺 尾 元 四 郎	昭和21年6月30日生	昭和44年4月 昭和45年4月 平成7年5月 平成11年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成14年6月	小山海運株式会社入社 当社入社 当社定航部長 当社取締役就任定航部長 当社常務取締役就任定航部担当、 定航部長(現) (主要な兼職の状況) “K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD DIRECTOR/CHAIRMAN(現) ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A. PRESIDENT(現)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役		羽山 憲夫	昭和21年11月2日生	昭和44年10月 平成5年10月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月	川崎汽船入社 当社入社 当社海務部長 当社取締役就任海務部長 当社取締役船舶管理部担当 当社常務取締役就任船舶管理部担当(現)	10
常務取締役	内航第二部長	田村 周三	昭和22年3月18日生	昭和45年4月 昭和48年9月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月	小山海運入社 当社入社 当社内航第三部長 当社取締役就任内航第三部長 当社取締役内航第二部長 当社常務取締役就任内航第二部長(現)	11
常務取締役		志賀 十良	昭和19年1月2日生	昭和42年4月 平成12年7月 平成13年8月 平成15年6月	川崎汽船株式会社入社 同社理事 “K” Line(Singapore)Pte Ltd代表取締役 “K” Kine(Singapore)Pte Ltd代表取締役兼“K” Line Pte Ltd代表取締役 当社常務取締役就任総務部及び情報システム室管掌、経理部及び経営管理部担当(現)	10
取締役	苫小牧支店長	藤澤 暢章	昭和17年12月1日生	昭和40年4月 昭和41年5月 平成11年7月 平成13年6月	大東運輸株式会社(現株式会社ダイトコーポレーション)入社 当社入社 当社理事苫小牧支店長 当社取締役就任苫小牧支店長(現)	28
取締役	総務部長 情報システム室長 内部監査室長	手島 洋史	昭和20年1月1日生	昭和43年4月 平成7年1月 平成12年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社 当社理事総務部長 当社取締役就任総務部長 当社取締役総務部及び情報システム室担当、総務部長及び情報システム室長 当社取締役総務部及び情報システム室担当、総務部長、情報システム室長及び内部監査室長(現)	9
取締役	不定期船部長	森原 明	昭和21年5月12日生	昭和44年4月 平成6年1月 平成7年5月 平成13年6月 平成14年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社 当社不定期船部長 当社取締役就任不定期船部長(現) (主要な兼職の状況) TROPICAL LINE S.A. PRESIDENT (現)	9
取締役	北海道支社 営業部長	鞠山 洋	昭和19年10月28日生	昭和38年4月 昭和39年11月 平成2年4月 平成12年4月 平成14年6月	上島珈琲株式会社入社 三協海運株式会社入社 当社入社 当社北海道支社営業部長 当社取締役就任北海道支社営業部長(現)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 非常勤		泉 山 元	昭和24年8月16日生	昭和49年4月 昭和54年6月 昭和58年6月 昭和60年6月 平成4年4月	三八五貨物自動車運送株式会社 (現 三八五流通株式会社)入社 シルバーフェリー株式会社取締役 就任 三八五貨物自動車運送株式会社代 表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	4
監査役 常勤		池 田 嘉 和	昭和20年3月18日生	昭和43年4月 平成6年1月 平成11年7月 平成13年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社 当社理事内航第二部長 当社監査役就任(現)	12
監査役 常勤		中 村 俊 彦	昭和19年9月21日生	昭和42年4月 昭和43年7月 昭和49年1月 平成13年7月 平成15年6月	マヤターミナル株式会社入社 國洋海運株式会社入社 当社入社 当社理事内部監査室長 当社監査役就任(現)	17
監査役 非常勤		塩 田 哲 夫	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 平成9年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月	川崎汽船株式会社入社 同社経理部財務グループ部長 同社取締役就任 当社監査役就任(現) 川崎汽船株式会社常務取締役就任 (現)	—
監査役 非常勤		金 澤 洋	昭和15年6月6日生	昭和39年4月 平成6年5月 平成7年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月	株式会社第一銀行入行 株式会社第一勧業銀行常務取締役 株式会社ユウシュウコープ代表取 締役社長 第一勧銀カード株式会社代表取締 役社長 株式会社日比谷ビルディング代表 取締役社長(現) 当社監査役就任(現)	—
計						248

(注) 監査役 塩田哲夫及び金澤 洋の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
海運業収益及び その他営業収益		26,124,882	100.0	26,756,269	100.0
II 売上原価					
海運業費用及び その他営業費用	※2	21,786,460	83.4	22,350,768	83.6
売上総利益		4,338,421	16.6	4,405,500	16.4
III 一般管理費	※1	3,279,153	12.5	3,160,980	11.8
営業利益		1,059,268	4.1	1,244,520	4.6
IV 営業外収益					
(1) 受取利息		14,322		11,348	
(2) 受取配当金		27,666		9,035	
(3) 為替差益		47,655		—	
(4) 固定資産売却益		—		5,225	
(5) その他営業外収益		9,383	0.4	18,007	0.2
V 営業外費用					
(1) 支払利息		347,724		351,766	
(2) 為替差損		—		63,546	
(3) その他営業外費用		7,341	1.4	65,648	1.8
經常利益		803,230	3.1	807,176	3.0
VI 特別損失					
(1) 固定資産除却損	※3	55,503		—	
(2) 投資有価証券評価損		181,472		192,581	
(3) 会員権評価損		51,362		—	
(4) 投資有価証券売却損		28,084		—	
(5) 貸倒引当金繰入額		25,380	1.3	—	0.7
税金等調整前当期純利益		461,428	1.8	614,595	2.3
法人税、住民税及び事業 税		271,486		343,569	
法人税等調整額		△24,047	1.0	△41,793	1.1
少数株主利益			0.0	295	0.0
当期純利益		211,428	0.8	312,523	1.2

② 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			6,281,502		—
II 連結剰余金減少高					
(1) 配当金		147,625		—	
(2) 役員賞与金		44,000	191,625	—	—
III 当期純利益			211,428		—
IV 連結剰余金期末残高			6,301,305		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			—		1,245,615
II 資本剰余金期末残高			—		1,245,615
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高			—		6,301,305
II 利益剰余金増加高					
当期純利益			—		312,523
III 利益剰余金減少高					
(1) 配当金		—		147,625	
(2) 役員賞与金		—	—	44,000	191,625
IV 利益剰余金期末残高			—		6,422,204

③ 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
(1) 現金及び預金		712,567		462,777	
(2) 受取手形及び営業未収金	※7	3,546,068		3,493,449	
(3) 有価証券		1,990		—	
(4) たな卸資産		268,302		313,291	
(5) 繰延税金資産		59,635		90,414	
(6) 短期貸付金		—		1,762,000	
(7) その他流動資産		1,405,375		641,029	
(8) 貸倒引当金		△16,579		△16,838	
流動資産合計		5,977,359	19.6	6,746,123	21.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 船舶	※1,3	18,873,755		19,903,096	
2 建物及び構築物	※1	823,244		782,601	
3 土地	※8	1,218,825		1,218,825	
4 建設仮勘定		1,197,710		100,000	
5 その他有形固定資産	※1	213,563		146,995	
有形固定資産合計		22,327,100	73.3	22,151,518	72.0
(2) 無形固定資産		210,147	0.7	170,250	0.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	610,638		437,797	
2 長期貸付金		345,959		318,994	
3 繰延税金資産		3,074		5,079	
4 再評価に係る繰延税金資産	※8	225,173		219,102	
5 保証金・敷金		311,153		293,927	
6 その他長期資産		547,554		516,459	
7 貸倒引当金		△79,461		△99,194	
投資その他の資産合計		1,964,091	6.4	1,692,166	5.5
固定資産合計		24,501,339	80.4	24,013,936	78.1
資産合計		30,478,698	100.0	30,760,059	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形及び営業未払金		1,771,534		2,223,209	
(2) 短期借入金	※3	2,229,984		1,871,175	
(3) 未払法人税等		118,592		229,285	
(4) 賞与引当金		196,303		201,396	
(5) その他流動負債		721,774		749,153	
流動負債合計		5,038,189	16.5	5,274,220	17.1
II 固定負債					
(1) 長期借入金	※3	14,650,609		14,542,714	
(2) 繰延税金負債		203,174		219,702	
(3) 退職給付引当金		434,429		376,784	
(4) 役員退職慰労引当金		323,793		403,251	
(5) 特別修繕引当金		259,866		256,480	
固定負債合計		15,871,873	52.1	15,798,932	51.4
負債合計		20,910,063	68.6	21,073,152	68.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		29,208	0.1	30,415	0.1
(資本の部)					
I 資本金					
		2,368,650	7.8	—	—
II 資本準備金					
		1,245,615	4.1	—	—
III 再評価差額金					
	※8	△326,721	△1.1	—	—
IV 連結剰余金					
		6,301,305	20.7	—	—
V その他有価証券評価差額金					
		△50,107	△0.2	—	—
VI 為替換算調整勘定					
		684	0.0	—	—
資本合計		9,539,426	31.3	—	—
I 資本金					
	※5	—	—	2,368,650	7.7
II 資本剰余金					
		—	—	1,245,615	4.0
III 利益剰余金					
		—	—	6,422,204	20.9
IV 土地再評価差額金					
	※8	—	—	△332,792	△1.1
V その他有価証券評価差額金					
		—	—	△4,285	△0.0
VI 為替換算調整勘定					
		—	—	△779	△0.0
VII 自己株式					
	※6	—	—	△42,120	△0.1
資本合計		—	—	9,656,491	31.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,478,698	100.0	30,760,059	100.0

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		461,428	614,595
減価償却費		2,247,988	2,253,743
投資有価証券評価損		181,472	192,581
会員権評価損		51,362	—
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		35,671	21,889
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△8,554	5,092
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		△118,072	△57,644
役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額(△)		△269,868	79,457
特別修繕引当金の増加額又は減少額(△)		105,053	△3,386
受取利息及び受取配当金		△41,546	△20,684
支払利息		347,724	351,766
為替差益(△)又は差損		△26,263	28,929
固定資産除却損		55,503	—
投資有価証券売却損		28,084	—
売上債権の増加額(△)又は減少額		445,604	52,619
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		7,930	△44,989
未収消費税の増加額(△)又は減少額		△20,040	20,040
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△71,823	527,968
未払消費税の増加額又は減少額(△)		△253,279	52,966
役員賞与の支払額		△44,000	△44,000
その他		54,871	552
小計		3,169,246	4,031,797
利息及び配当金の受取額		41,664	20,792
利息の支払額		△345,953	△350,793
法人税等の支払額		△516,055	△232,876
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,348,901	3,468,919
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		72,366	—
有形固定資産の取得による支出		△4,574,352	△2,250,232
有形固定資産の売却による収入		—	221,169
無形固定資産の取得による支出		△155,227	△11,862
投資有価証券の取得による支出		△41,452	△5,599
投資有価証券の売却による収入		97,857	55,839
連結子会社株式取得による支出		△11,786	△190
貸付金の回収による収入		117,500	26,964
その他		255	22,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,494,839	△1,941,268
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△80,000	△250,000
長期借入れによる収入		3,665,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出		△1,508,724	△1,966,704
配当金の支払額		△147,275	△146,338
自己株式取得による支出		—	△42,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,929,001	△655,162
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		28,095	△30,279
V 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額(△)		△188,842	842,209
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,571,409	1,382,567
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,382,567	2,224,777

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社9社は全て連結しております。 なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社はKAWASAKI KINKAI KISEN (M) SDN BHD 1社で、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用していない関連会社はKAWASAKI KINKAI KISEN (M) SDN BHD 1社で、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)特別修繕引当金 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は、前連結会計年度において流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において総資産額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期貸付金」の金額は670,000千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>退職給付債務の算定方法については、従来簡便法により計算する方法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法に変更し、当期首における退職給付債務の差額及び会計基準変更時差異の未償却残高について全額当連結会計年度の退職給付費用として計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ139,930千円多く計上されております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金△50,107千円が計上され、繰延税金負債28,896千円が少なく計上されております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。 <p>(連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																						
<p>※1 一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">367,919千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,235,921</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,691</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86,866</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123,559</td> </tr> </table> <p>※2 海運業費用に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,744千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,322</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105,053</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,191千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">19,852</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,459</td> </tr> </table>	役員報酬	367,919千円	従業員給与	1,235,921	役員退職慰労引当金繰入額	92,691	退職給付費用	86,866	賞与引当金繰入額	123,559	賞与引当金繰入額	72,744千円	退職給付費用	84,322	特別修繕引当金繰入額	105,053	建物	5,191千円	器具・備品	19,852	ソフトウェア	30,459	<p>※1 一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">319,232千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,208,675</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103,850</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,059</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125,520</td> </tr> </table> <p>※2 海運業費用に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75,876千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,604</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108,047</td> </tr> </table>	役員報酬	319,232千円	従業員給与	1,208,675	役員退職慰労引当金繰入額	103,850	退職給付費用	75,059	賞与引当金繰入額	125,520	賞与引当金繰入額	75,876千円	退職給付費用	85,604	特別修繕引当金繰入額	108,047
役員報酬	367,919千円																																						
従業員給与	1,235,921																																						
役員退職慰労引当金繰入額	92,691																																						
退職給付費用	86,866																																						
賞与引当金繰入額	123,559																																						
賞与引当金繰入額	72,744千円																																						
退職給付費用	84,322																																						
特別修繕引当金繰入額	105,053																																						
建物	5,191千円																																						
器具・備品	19,852																																						
ソフトウェア	30,459																																						
役員報酬	319,232千円																																						
従業員給与	1,208,675																																						
役員退職慰労引当金繰入額	103,850																																						
退職給付費用	75,059																																						
賞与引当金繰入額	125,520																																						
賞与引当金繰入額	75,876千円																																						
退職給付費用	85,604																																						
特別修繕引当金繰入額	108,047																																						

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額 14,120,116千円		※1	有形固定資産の減価償却累計額 15,150,919千円	
※2	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 6,441千円		※2	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 6,441千円	
※3	担保に供した資産		※3	担保に供した資産	
	種類	期末簿価		種類	期末簿価
	船舶	17,892,174千円		船舶	19,262,257千円
	担保を供した債務			担保を供した債務	
	債務区分	期末残高		債務区分	期末残高
	短期借入金	1,769,794千円		短期借入金	1,684,765千円
	長期借入金	13,365,629		長期借入金	14,220,364
	合計	15,135,424		合計	15,905,129
4	偶発債務 保証債務		4	偶発債務 保証債務	
	被保証者	保証金額		被保証者	保証金額
		千円			千円
	従業員	2,900		従業員	11,520
		オフィスローン			オフィスローン
			※5	発行済株式総数	普通株式 29,525,000株
			※6	自己株式の保有数	普通株式 260,000株
※7	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 43,834千円				
※8	土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 1,757,005千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 1,205,110千円		※8	土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △64,800千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成14年3月31日)	(平成15年3月31日)
現金及び預金勘定 712,567千円	現金及び預金勘定 462,777千円
その他流動資産 1,405,375	短期貸付金(キャッシュマネー ジメントシステム) 1,762,000
キャッシュマネー ジメントシステム 以外 Δ 735,375	現金及び現金同等物 <u>2,224,777</u>
現金及び現金同等物 <u>1,382,567</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
取得価額 28,000千円	取得価額 28,000千円
減価償却累計額 7,504	減価償却累計額 18,489
期末残高 <u>20,496</u>	期末残高 <u>9,510</u>
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 8,970千円	1年以内 8,970千円
1年超 14,202	1年超 5,232
合計 <u>23,172</u>	合計 <u>14,202</u>
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費
受取リース料 10,892千円	受取リース料 8,970千円
減価償却費 7,504	減価償却費 10,985
④ 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	④ 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 8,756千円	1年以内 6,266千円
1年超 6,315	1年超 —
合計 <u>15,071</u>	合計 <u>6,266</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	60,807	78,310	17,502
	(2) 債券	2,000	2,011	11
	(3) その他	50,000	50,205	205
	小計	112,807	130,526	17,719
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	484,884	393,911	△90,973
	(2) 債券	1,997	1,990	△7
	(3) その他	18,306	10,958	△7,348
	小計	505,187	406,859	△98,328
合計		617,994	537,386	△80,608

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,857	—	28,084

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他の有価証券 非上場株式	68,801

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
その他	2,000	2,000	—	—
(2) その他	—	56,420	4,743	—
合計	2,000	58,420	4,743	—

当連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	99,585	116,599	17,014
	(2) 債券	2,000	2,003	3
	(3) その他	—	—	—
	小計	101,585	118,603	17,018
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	259,123	238,820	△20,302
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10,000	5,130	△4,870
	小計	269,123	243,950	△25,172
合計		370,708	362,554	△8,154

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,839	2	4,467

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他の有価証券 非上場株式	68,801

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
その他	2,000	—	—	—
(2) その他	5,130	—	—	—
合計	7,130	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>① 取引の内容、利用目的及び取組方針</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、変動金利による借入金調達コストを固定化するために、金利スワップ取引を利用しており、投機的取引として利用しないことを方針としております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>連結財務諸表提出会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>ロ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>ハ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>ニ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがあります。</p> <p>また、信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引に関しては、取締役会の承認に基づき限度を定めており、取引の実行及び管理は担当役員の承認を得て、経理部で行っております。</p> <p>取引の状況については、経理部が半期毎に取締役会に報告しております。</p>	<p>① 取引の内容、利用目的及び取組方針</p> <p>同左</p> <p>② 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、又、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△1,980,882千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,393,743</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△587,139</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">152,709</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△434,429</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△434,429</td> </tr> </table> <p>注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">116,486千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">57,920</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△21,311</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△25,073</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,450</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,716</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">171,188</td> </tr> </table> <p>注 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ト その他」は、当社が退職給付債務の算定方法について簡便法から原則法に変更したことによるものです。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配当方法</td> <td style="width: 35%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 する方法。)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△1,980,882千円	ロ	年金資産	1,393,743	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△587,139	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ	未認識数理計算上の差異	152,709	ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	<hr/>			ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△434,429	チ	前払年金費用	—	リ	退職給付引当金(トーチ)	△434,429	イ	勤務費用	116,486千円	ロ	利息費用	57,920	ハ	期待運用収益	△21,311	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	△25,073	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	7,450	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	—	ト	その他	35,716	<hr/>			チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	171,188	イ	退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準		ロ	割引率		2.8%	ハ	期待運用収益率		1.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数		—	ホ	数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 する方法。)		14年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数		—	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、又、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△2,150,637千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,339,931</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△810,705</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">433,920</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△376,784</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△376,784</td> </tr> </table> <p>注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">115,273千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,856</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20,906</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,440</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">160,663</td> </tr> </table> <p>注 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配当方法</td> <td style="width: 35%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 する方法。)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△2,150,637千円	ロ	年金資産	1,339,931	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△810,705	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ	未認識数理計算上の差異	433,920	ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	<hr/>			ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△376,784	チ	前払年金費用	—	リ	退職給付引当金(トーチ)	△376,784	イ	勤務費用	115,273千円	ロ	利息費用	54,856	ハ	期待運用収益	△20,906	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	—	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	11,440	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	—	ト	その他	—	<hr/>			チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	160,663	イ	退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準		ロ	割引率		2.0%	ハ	期待運用収益率		1.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数		—	ホ	数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 する方法。)		14年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数		—
イ	退職給付債務	△1,980,882千円																																																																																																																																																																							
ロ	年金資産	1,393,743																																																																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△587,139																																																																																																																																																																							
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																																																																																																																							
ホ	未認識数理計算上の差異	152,709																																																																																																																																																																							
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																																																																									
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△434,429																																																																																																																																																																							
チ	前払年金費用	—																																																																																																																																																																							
リ	退職給付引当金(トーチ)	△434,429																																																																																																																																																																							
イ	勤務費用	116,486千円																																																																																																																																																																							
ロ	利息費用	57,920																																																																																																																																																																							
ハ	期待運用収益	△21,311																																																																																																																																																																							
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	△25,073																																																																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	7,450																																																																																																																																																																							
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																																																																																																							
ト	その他	35,716																																																																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																																																																									
チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	171,188																																																																																																																																																																							
イ	退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準																																																																																																																																																																							
ロ	割引率		2.8%																																																																																																																																																																						
ハ	期待運用収益率		1.5%																																																																																																																																																																						
ニ	過去勤務債務の額の処理年数		—																																																																																																																																																																						
ホ	数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 する方法。)		14年																																																																																																																																																																						
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数		—																																																																																																																																																																						
イ	退職給付債務	△2,150,637千円																																																																																																																																																																							
ロ	年金資産	1,339,931																																																																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△810,705																																																																																																																																																																							
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																																																																																																																							
ホ	未認識数理計算上の差異	433,920																																																																																																																																																																							
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																																																																									
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△376,784																																																																																																																																																																							
チ	前払年金費用	—																																																																																																																																																																							
リ	退職給付引当金(トーチ)	△376,784																																																																																																																																																																							
イ	勤務費用	115,273千円																																																																																																																																																																							
ロ	利息費用	54,856																																																																																																																																																																							
ハ	期待運用収益	△20,906																																																																																																																																																																							
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	11,440																																																																																																																																																																							
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																																																																																																							
ト	その他	—																																																																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																																																																									
チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	160,663																																																																																																																																																																							
イ	退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準																																																																																																																																																																							
ロ	割引率		2.0%																																																																																																																																																																						
ハ	期待運用収益率		1.5%																																																																																																																																																																						
ニ	過去勤務債務の額の処理年数		—																																																																																																																																																																						
ホ	数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 する方法。)		14年																																																																																																																																																																						
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数		—																																																																																																																																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,203千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">132,107</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">77,418</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">69,469</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">24,650</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">190,543</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">547,394</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△32,610</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">514,783</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△590,754</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△64,494</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△655,248</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△140,465</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	53,203千円	役員退職慰労引当金	132,107	退職給付引当金超過額	77,418	会員権評価損	69,469	営業権償却超過額	24,650	その他	190,543	繰延税金資産小計	547,394	評価性引当金	△32,610	繰延税金資産合計	514,783	特別償却準備金	△590,754	その他	△64,494	繰延税金負債合計	△655,248	繰延税金負債の純額	△140,465	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">69,611千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">160,090</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">79,123</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">69,447</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73,805</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156,130</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">608,209</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△10,659</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">597,550</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△657,789</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△63,969</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△721,758</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△124,208</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	69,611千円	役員退職慰労引当金	160,090	退職給付引当金超過額	79,123	会員権評価損	69,447	有価証券評価損	73,805	その他	156,130	繰延税金資産小計	608,209	評価性引当金	△10,659	繰延税金資産合計	597,550	特別償却準備金	△657,789	その他	△63,969	繰延税金負債合計	△721,758	繰延税金負債の純額	△124,208
賞与引当金繰入限度超過額	53,203千円																																																				
役員退職慰労引当金	132,107																																																				
退職給付引当金超過額	77,418																																																				
会員権評価損	69,469																																																				
営業権償却超過額	24,650																																																				
その他	190,543																																																				
繰延税金資産小計	547,394																																																				
評価性引当金	△32,610																																																				
繰延税金資産合計	514,783																																																				
特別償却準備金	△590,754																																																				
その他	△64,494																																																				
繰延税金負債合計	△655,248																																																				
繰延税金負債の純額	△140,465																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	69,611千円																																																				
役員退職慰労引当金	160,090																																																				
退職給付引当金超過額	79,123																																																				
会員権評価損	69,447																																																				
有価証券評価損	73,805																																																				
その他	156,130																																																				
繰延税金資産小計	608,209																																																				
評価性引当金	△10,659																																																				
繰延税金資産合計	597,550																																																				
特別償却準備金	△657,789																																																				
その他	△63,969																																																				
繰延税金負債合計	△721,758																																																				
繰延税金負債の純額	△124,208																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.0	住民税均等割等	2.2	欠損金子会社の未認識税務利益	4.2	その他	△7.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0	住民税均等割等	1.7	評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	△3.3	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1																								
法定実効税率	40.8%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.0																																																				
住民税均等割等	2.2																																																				
欠損金子会社の未認識税務利益	4.2																																																				
その他	△7.6																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6																																																				
法定実効税率	40.8%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0																																																				
住民税均等割等	1.7																																																				
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	△3.3																																																				
その他	△0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1																																																				
	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,185千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が1,216千円、資本に対する控除項目であるその他有価証券評価差額金が30千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金資産が6,070千円減少し、資本に対する控除項目である土地再評価差額金が同額減少しております。</p>																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益及び資産が、全セグメントの売上高、営業損益及び資産のいずれも90%超であり、かつ海運業以外には売上高、営業損益及び資産が10%以上となるセグメントがないので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益及び資産が、全セグメントの売上高、営業損益及び資産のいずれも90%超であり、かつ海運業以外には売上高、営業損益及び資産が10%以上となるセグメントがないので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	東南アジア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,762,633	2,049,916	1,648,665	10,461,216
II 連結売上高(千円)				26,124,882
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	25.9	7.9	6.3	40.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域……ロシア、パプアニューギニア

3 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	東南アジア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,013,901	2,007,093	1,446,770	10,467,766
II 連結売上高(千円)				26,756,269
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	26.2	7.5	5.4	39.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域……ロシア、パプアニューギニア

3 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	323円09銭	1株当たり純資産額	328円46銭
1株当たり当期純利益	7円16銭	1株当たり当期純利益	9円10銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	329円96銭
		1株当たり当期純利益	10円59銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	—	312,523
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	268,523
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	—	44,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	44,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	29,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	100,000	1.37	—
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	1,879,984	1,771,175	2.16	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注) 1	14,650,609	14,542,714	1.99	平成16年8月～ 平成28年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	16,880,594	16,413,889	—	—

(注) 1 助地域総合整備財団からの借入金は無利息であります。

上記の記載金額のうち、助地域総合整備財団からの借入金額は、次のとおりであります。

	前期末残高 千円	当期末残高 千円
1年以内に返済予定の長期借入金	76,810	76,810
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	392,760	315,950

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,826,223	1,599,497	1,425,275	1,378,495

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 海運業収益						
(1) 運賃						
1 貨物運賃		23,772,690		24,342,707		
2 その他運賃		265,141	24,037,832	270,764	24,613,472	
(2) 貸船料			1,904,704		2,005,997	
(3) その他海運業収益			115,231		99,172	
海運業収益合計			26,057,768	100.0	26,718,642	100.0
II 海運業費用						
(1) 運航費						
1 貨物費		2,571,379		2,679,574		
2 燃料費		4,492,469		5,067,452		
3 港費		2,174,257		2,264,671		
4 その他運航費		264,366	9,502,473	288,830	10,300,529	
(2) 船費						
1 船員費		1,088,315		1,075,859		
2 退職給付引当金繰入額		77,304		78,131		
3 賞与引当金繰入額		67,433		67,147		
4 船舶消耗品費		78,294		83,860		
5 船舶保険料		44,143		43,279		
6 船舶修繕費		365,027		335,669		
7 特別修繕引当金繰入額		77,070		68,989		
8 船舶減価償却費		1,611,882		1,545,060		
9 その他船費		129,155	3,538,627	128,529	3,426,525	
(3) 借船料			8,930,508		8,856,005	
(4) その他海運業費用			50,869		43,573	
海運業費用合計			22,022,478	84.5	22,626,633	84.7
海運業利益			4,035,290	15.5	4,092,009	15.3
III その他事業収益						
不動産賃貸収益			99,054	0.4	95,359	0.4
IV その他事業費用						
不動産賃貸費用			48,876	0.2	44,533	0.2
その他事業利益			50,177	0.2	50,825	0.2
営業総利益			4,085,467	15.7	4,142,834	15.5
V 一般管理費	※1		3,097,611	11.9	2,985,054	11.2
営業利益			987,855	3.8	1,157,780	4.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 営業外収益					
(1) 受取利息		17,189		15,189	
(2) 有価証券利息		441		276	
(3) 受取配当金		5,949		9,035	
(4) 為替差益		45,344		—	
(5) その他営業外収益		5,906		6,172	
営業外収益合計		74,830	0.3	30,673	0.1
VII 営業外費用					
(1) 支払利息		248,532		246,772	
(2) 為替差損		—		60,645	
(3) その他営業外費用		2,660		56,380	
営業外費用合計		251,193	1.0	363,798	1.3
経常利益		811,493	3.1	824,656	3.1
VIII 特別損失					
(1) 固定資産除却損	※2	55,503		—	
(2) 投資有価証券評価損		164,760		188,154	
(3) 会員権評価損		51,362		—	
(4) 投資有価証券売却損		28,084		—	
(5) 貸倒引当金繰入額		25,380		—	
特別損失合計		325,090	1.2	188,154	0.7
税引前当期純利益		486,402	1.9	636,501	2.4
法人税、住民税 及び事業税		252,000		338,000	
法人税等調整額		△15,483	0.9	△12,655	1.2
当期純利益		249,886	1.0	311,156	1.2
前期繰越利益		204,735		309,109	
新造船建造積立金取崩額		700,000		650,000	
中間配当額		73,812		73,812	
当期未処分利益		1,080,808		1,196,454	

② 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,080,808		1,196,454
II 任意積立金取崩高					
(1) 特別償却準備金取崩高		165,481		189,750	
(2) 圧縮記帳積立金取崩高		517	165,999	438	190,189
合計			1,246,807		1,386,644
III 利益処分額					
(1) 配当金		73,812		73,162	
(2) 取締役賞与金		44,000		44,000	
(3) 任意積立金					
1 特別償却準備金		169,885		312,218	
2 新造船建造積立金		650,000		350,000	
3 別途積立金		—	937,698	400,000	1,179,381
IV 次期繰越利益			309,109		207,262

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

③ 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
(1) 現金・預金	※5		388,279		309,897
(2) 受取手形			219,484		176,093
(3) 海運業未収金			3,322,798		3,306,535
(4) 関係会社短期貸付金			706,500		1,546,500
(5) 立替金			138,424		127,040
(6) 貯蔵品			262,039		306,903
(7) 繰延及び前払費用			364,255		351,600
(8) 代理店債権			182,577		141,387
(9) 繰延税金資産			58,643		84,616
(10) 未収消費税等			1,450		—
(11) その他流動資産			49,472		38,983
(12) 貸倒引当金			△17,400		△17,900
流動資産合計		5,676,524	23.4	6,371,658	25.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 船舶	※1	23,019,386		24,763,621	
減価償却累計額		10,774,790	12,244,595	10,964,115	13,799,506
2 建物		1,751,571		1,731,434	
減価償却累計額		989,887	761,683	1,011,895	719,538
3 構築物		183,063		193,918	
減価償却累計額		147,653	35,409	154,650	39,268
4 機械・装置		42,221		35,915	
減価償却累計額		24,602	17,619	22,965	12,949
5 車輛・運搬具		32,823		32,888	
減価償却累計額		18,034	14,788	22,784	10,103
6 器具・備品		212,957		216,465	
減価償却累計額		127,759	85,198	143,157	73,307
7 土地	※6		1,205,110		1,205,110
8 建設仮勘定			1,197,710		—
9 その他有形固定資産		13,352		13,352	
減価償却累計額		6,792	6,559	7,807	5,545
有形固定資産合計		15,568,676	64.2	15,865,330	63.7
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		201,379		163,557	
2 電話加入権		8,146		6,071	
無形固定資産合計		209,525	0.9	169,629	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		576,056		417,983	
2 関係会社株式		592,363		586,023	
3 従業員長期貸付金		345,959		318,994	
4 関係会社長期貸付金		278,625		242,125	
5 破産債権等		36,331		35,084	
6 長期前払費用		28,926		26,847	
7 再評価に係る 繰延税金資産	※6	225,173		219,102	
8 保証金・敷金		306,784		289,863	
9 会員権等		438,602		416,016	
10 その他長期資産		31,297		31,297	
11 貸倒引当金		△79,461		△99,194	
投資その他の資産合計		2,780,657	11.5	2,484,143	10.0
固定資産合計		18,558,858	76.6	18,519,103	74.4
資産合計		24,235,383	100.0	24,890,761	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
(1) 海運業未払金		1,729,856		2,089,913	
(2) 短期借入金		1,740,990		1,361,170	
(3) 未払金		70,696		25,788	
(4) 未払消費税等		—		19,689	
(5) 未払費用		45,369		55,958	
(6) 未払法人税等		107,071		227,729	
(7) 前受金		186,936		196,655	
(8) 預り金		74,755		54,744	
(9) 代理店債務		314,620		349,723	
(10) 賞与引当金		190,759		192,667	
流動負債合計		4,461,055	18.4	4,574,038	18.4
II 固定負債	※1				
(1) 長期借入金		9,123,880		9,525,990	
(2) 退職給付引当金		412,717		355,289	
(3) 役員退職慰労引当金		323,793		403,251	
(4) 特別修繕引当金		197,285		162,840	
(5) 繰延税金負債	148,915		190,024		
固定負債合計		10,206,591	42.1	10,637,395	42.7
負債合計		14,667,647	60.5	15,211,434	61.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,368,650	9.8	—	—
II 資本準備金		1,245,615	5.1	—	—
III 利益準備金	※6	321,703	1.3	—	—
IV 再評価差額金		△326,721	△1.3	—	—
V その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1 特別償却準備金		816,204		—	
2 圧縮記帳積立金		3,405		—	
3 別途積立金		4,100,000	4,919,609		—
(2) 当期末処分利益			1,080,808		—
その他の剰余金合計			6,000,418	24.8	—
VI その他有価証券評価差額金			△41,928	△0.2	—
資本合計		9,567,736	39.5	—	
I 資本金	※3	—	—	2,368,650	9.5
II 資本剰余金					
資本準備金		—	—	1,245,615	5.0
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	321,703	
(2) 任意積立金					
1 特別償却準備金		—	—	820,608	
2 圧縮記帳積立金		—	—	2,887	
3 別途積立金		—	—	4,100,000	4,923,496
(3) 当期末処分利益		—	—	1,196,454	
利益剰余金合計		—	—	6,441,653	25.9
IV 土地再評価差額金		—	—	△332,792	△1.3
V その他有価証券評価差額金		—	—	△1,678	△0.0
VI 自己株式	—	—	△42,120	△0.2	
資本合計	—	—	9,679,327	38.9	
負債・資本合計		24,235,383	100.0	24,890,761	100.0

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均 に基づく時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)によって おります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ て おります。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法に基づく原価法によって おります。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、長期契約により 定額法償却に基づいて運航収益が 確定している船舶については定額 法)によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内 における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般 債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるた め、将来の支給見込額のうち当期 の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当期 末において発生していると認めら れる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異につい ては、各期の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(14年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生の翌 期から費用処理することとして おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 特別修繕引当金 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当期の負担額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 特別修繕引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。ただしフェリーについては積切出帆基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用してしております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 (ハ)ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行っております。 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(退職給付会計) 退職給付債務の算定方法については、従来簡便法により計算する方法によっておりましたが、当期から原則法により計算する方法に変更し、当期首における退職給付債務の差額及び会計基準変更時差異の未償却残高について全額当期の退職給付費用として計上しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ143,036千円多く計上されております。 (金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金△41,928千円が計上され繰延税金負債28,896千円が少なく計上されております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 (貸借対照表) 1 財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 2 財務諸表等規則の改正により当期から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																										
<p>※1 一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">302,230千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,192,142</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">92,691</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,691</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,201</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123,326</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">209,051</td> </tr> <tr> <td>資産維持費</td> <td style="text-align: right;">258,794</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">110,193</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,191千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">19,852</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,459</td> </tr> </table>	役員報酬	302,230千円	従業員給与	1,192,142	役員退職慰労引当金	92,691	繰入額	92,691	退職給付費用	84,201	賞与引当金繰入額	123,326	福利厚生費	209,051	資産維持費	258,794	減価償却費	110,193	建物	5,191千円	器具・備品	19,852	ソフトウェア	30,459	<p>※1 一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">260,499千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,159,491</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">103,850</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td style="text-align: right;">103,850</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,059</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125,520</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">220,263</td> </tr> <tr> <td>資産維持費</td> <td style="text-align: right;">254,192</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">104,349</td> </tr> </table>	役員報酬	260,499千円	従業員給与	1,159,491	役員退職慰労引当金	103,850	繰入額	103,850	退職給付費用	75,059	賞与引当金繰入額	125,520	福利厚生費	220,263	資産維持費	254,192	減価償却費	104,349
役員報酬	302,230千円																																										
従業員給与	1,192,142																																										
役員退職慰労引当金	92,691																																										
繰入額	92,691																																										
退職給付費用	84,201																																										
賞与引当金繰入額	123,326																																										
福利厚生費	209,051																																										
資産維持費	258,794																																										
減価償却費	110,193																																										
建物	5,191千円																																										
器具・備品	19,852																																										
ソフトウェア	30,459																																										
役員報酬	260,499千円																																										
従業員給与	1,159,491																																										
役員退職慰労引当金	103,850																																										
繰入額	103,850																																										
退職給付費用	75,059																																										
賞与引当金繰入額	125,520																																										
福利厚生費	220,263																																										
資産維持費	254,192																																										
減価償却費	104,349																																										

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年 3月31日)	当事業年度 (平成15年 3月31日)																																																												
<p>※1 担保に供した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; text-align: center;">種類</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">期末簿価</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,474,080千円</td> </tr> <tr> <td>担保を供した債務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">債務区分</td> <td></td> <td style="text-align: right;">期末残高</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,290,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,854,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,145,300</td> </tr> </table>	種類		期末簿価	船舶		11,474,080千円	担保を供した債務			債務区分		期末残高	短期借入金		1,290,400千円	長期借入金		7,854,900	合計		9,145,300	<p>※1 担保に供した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; text-align: center;">種類</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">期末簿価</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,344,117千円</td> </tr> <tr> <td>担保を供した債務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">債務区分</td> <td></td> <td style="text-align: right;">期末残高</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,184,360千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,210,040</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,394,400</td> </tr> </table>	種類		期末簿価	船舶		13,344,117千円	担保を供した債務			債務区分		期末残高	短期借入金		1,184,360千円	長期借入金		9,210,040	合計		10,394,400																		
種類		期末簿価																																																											
船舶		11,474,080千円																																																											
担保を供した債務																																																													
債務区分		期末残高																																																											
短期借入金		1,290,400千円																																																											
長期借入金		7,854,900																																																											
合計		9,145,300																																																											
種類		期末簿価																																																											
船舶		13,344,117千円																																																											
担保を供した債務																																																													
債務区分		期末残高																																																											
短期借入金		1,184,360千円																																																											
長期借入金		9,210,040																																																											
合計		10,394,400																																																											
<p>※2 授権株数 97,300,000株</p> <p>発行済株式総数 29,525,000株</p>	<p>※2 会社が発行する株式 普通株式 97,300,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 29,525,000株</p>																																																												
	<p>※3 (自己株式の保有数)</p> <p>普通株式 260,000株</p>																																																												
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">被保証者</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">保証金額</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証債務の内容</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>TROPICAL LINE S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,556,667</td> <td>船舶購入及び建造資金借入金</td> </tr> <tr> <td>ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.</td> <td style="text-align: right;">775,750</td> <td>船舶建造資金借入金</td> </tr> <tr> <td>旭汽船(株)</td> <td style="text-align: right;">127,500</td> <td>船舶建造資金借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> <td>オフィスローン</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,462,817</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">連帯債務者</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">連帯債務 他社負担額</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">連帯債務の内容</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旭汽船(株)</td> <td style="text-align: right;">480,000</td> <td>共有船舶建造資金借入金</td> </tr> </table>	被保証者	保証金額	保証債務の内容		千円		TROPICAL LINE S.A.	1,556,667	船舶購入及び建造資金借入金	ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.	775,750	船舶建造資金借入金	旭汽船(株)	127,500	船舶建造資金借入金	従業員	2,900	オフィスローン	合計	2,462,817		連帯債務者	連帯債務 他社負担額	連帯債務の内容		千円		旭汽船(株)	480,000	共有船舶建造資金借入金	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">被保証者</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">保証金額</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証債務の内容</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>TROPICAL LINE S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,381,895</td> <td>船舶購入及び建造資金借入金</td> </tr> <tr> <td>ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.</td> <td style="text-align: right;">708,250</td> <td>船舶建造資金借入金</td> </tr> <tr> <td>旭汽船(株)</td> <td style="text-align: right;">97,500</td> <td>船舶建造資金借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">11,520</td> <td>オフィスローン</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,199,165</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">連帯債務者</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">連帯債務 他社負担額</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">連帯債務の内容</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旭汽船(株)</td> <td style="text-align: right;">480,000</td> <td>共有船舶建造資金借入金</td> </tr> </table>	被保証者	保証金額	保証債務の内容		千円		TROPICAL LINE S.A.	1,381,895	船舶購入及び建造資金借入金	ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.	708,250	船舶建造資金借入金	旭汽船(株)	97,500	船舶建造資金借入金	従業員	11,520	オフィスローン	合計	2,199,165		連帯債務者	連帯債務 他社負担額	連帯債務の内容		千円		旭汽船(株)	480,000	共有船舶建造資金借入金
被保証者	保証金額	保証債務の内容																																																											
	千円																																																												
TROPICAL LINE S.A.	1,556,667	船舶購入及び建造資金借入金																																																											
ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.	775,750	船舶建造資金借入金																																																											
旭汽船(株)	127,500	船舶建造資金借入金																																																											
従業員	2,900	オフィスローン																																																											
合計	2,462,817																																																												
連帯債務者	連帯債務 他社負担額	連帯債務の内容																																																											
	千円																																																												
旭汽船(株)	480,000	共有船舶建造資金借入金																																																											
被保証者	保証金額	保証債務の内容																																																											
	千円																																																												
TROPICAL LINE S.A.	1,381,895	船舶購入及び建造資金借入金																																																											
ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.	708,250	船舶建造資金借入金																																																											
旭汽船(株)	97,500	船舶建造資金借入金																																																											
従業員	11,520	オフィスローン																																																											
合計	2,199,165																																																												
連帯債務者	連帯債務 他社負担額	連帯債務の内容																																																											
	千円																																																												
旭汽船(株)	480,000	共有船舶建造資金借入金																																																											

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>※5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため当期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 43,834千円</p>	
<p>※6 土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 1,757,005千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 1,205,110千円</p>	<p>※6 土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △64,800千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">174,628 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">130,031</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(未経過リース料期末残高相当額)</td> <td style="text-align: right;">44,597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内の金額)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">(19,874)</td> </tr> <tr> <td>当期の支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">29,536千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">また、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により算定しております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,695</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	取得価額相当額	174,628 千円	減価償却累計額相当額	130,031	期末残高相当額		(未経過リース料期末残高相当額)	44,597	(うち1年以内の金額)	(19,874)	当期の支払リース料(減価償却費相当額)	29,536千円	減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		また、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により算定しております。				未経過リース料		1年以内	5,172千円	1年超	4,523	合計	9,695	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">137,193 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">108,539</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(未経過リース料期末残高相当額)</td> <td style="text-align: right;">28,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内の金額)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">(17,240)</td> </tr> <tr> <td>当期の支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">21,991千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,523</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	取得価額相当額	137,193 千円	減価償却累計額相当額	108,539	期末残高相当額		(未経過リース料期末残高相当額)	28,653	(うち1年以内の金額)	(17,240)	当期の支払リース料(減価償却費相当額)	21,991千円	同左				未経過リース料		1年以内	4,523千円	1年超	—	合計	4,523
	器具・備品																																																						
取得価額相当額	174,628 千円																																																						
減価償却累計額相当額	130,031																																																						
期末残高相当額																																																							
(未経過リース料期末残高相当額)	44,597																																																						
(うち1年以内の金額)	(19,874)																																																						
当期の支払リース料(減価償却費相当額)	29,536千円																																																						
減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																							
また、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により算定しております。																																																							
未経過リース料																																																							
1年以内	5,172千円																																																						
1年超	4,523																																																						
合計	9,695																																																						
	器具・備品																																																						
取得価額相当額	137,193 千円																																																						
減価償却累計額相当額	108,539																																																						
期末残高相当額																																																							
(未経過リース料期末残高相当額)	28,653																																																						
(うち1年以内の金額)	(17,240)																																																						
当期の支払リース料(減価償却費相当額)	21,991千円																																																						
同左																																																							
未経過リース料																																																							
1年以内	4,523千円																																																						
1年超	—																																																						
合計	4,523																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,212千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">132,107</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">77,418</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">69,469</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">24,650</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">121,412</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,272</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△565,554</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,990</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△567,544</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△90,272</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	52,212千円	役員退職慰労引当金	132,107	退職給付引当金超過額	77,418	会員権評価損	69,469	営業権償却超過額	24,650	その他	121,412	繰延税金資産合計	477,272	特別償却準備金	△565,554	その他	△1,990	繰延税金負債合計	△567,544	繰延税金負債の純額	△90,272	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">67,335千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">160,090</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">79,123</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">69,447</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">71,945</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85,086</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,029</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△636,789</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,649</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△638,438</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△105,408</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	67,335千円	役員退職慰労引当金	160,090	退職給付引当金超過額	79,123	会員権評価損	69,447	有価証券評価損	71,945	その他	85,086	繰延税金資産合計	533,029	特別償却準備金	△636,789	その他	△1,649	繰延税金負債合計	△638,438	繰延税金負債の純額	△105,408
賞与引当金繰入限度超過額	52,212千円																																												
役員退職慰労引当金	132,107																																												
退職給付引当金超過額	77,418																																												
会員権評価損	69,469																																												
営業権償却超過額	24,650																																												
その他	121,412																																												
繰延税金資産合計	477,272																																												
特別償却準備金	△565,554																																												
その他	△1,990																																												
繰延税金負債合計	△567,544																																												
繰延税金負債の純額	△90,272																																												
賞与引当金繰入限度超過額	67,335千円																																												
役員退職慰労引当金	160,090																																												
退職給付引当金超過額	79,123																																												
会員権評価損	69,447																																												
有価証券評価損	71,945																																												
その他	85,086																																												
繰延税金資産合計	533,029																																												
特別償却準備金	△636,789																																												
その他	△1,649																																												
繰延税金負債合計	△638,438																																												
繰延税金負債の純額	△105,408																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△7.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.9	住民税均等割等	2.0	その他	△7.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5	住民税均等割等	1.6	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1																				
法定実効税率	40.8%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.9																																												
住民税均等割等	2.0																																												
その他	△7.1																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6																																												
法定実効税率	40.8%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5																																												
住民税均等割等	1.6																																												
その他	△0.8																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1																																												
	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,185千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が1,216千円、資本に対する控除項目であるその他有価証券評価差額金が30千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金資産が6,070千円減少し、資本に対する控除項目である土地再評価差額金が同額減少しております。</p>																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	324円05銭	1株当たり純資産額	329円24銭
1株当たり当期純利益	8円46銭	1株当たり当期純利益	9円06銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	330円74銭
		1株当たり当期純利益	10円55銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	—	311,156
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	267,156
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	—	44,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	44,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	29,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

(単位：千円)

区分	要目	金額	備考	
海運業収益	外航	運賃	9,875,860	
		貸船料	601,395	
		他船取扱手数料	3,199	トリップ船差益
		その他	—	
		計	10,480,455	
	内航	運賃	14,737,612	
		貸船料	1,404,602	
		他船取扱手数料	20,513	トリップ船差益、運航受託手数料
		その他	75,458	船内営業、船舶管理料等
		計	16,238,187	
	その他	—		
合計	26,718,642			
海運業費用	外航	運航費	4,130,835	
		船費	—	
		借船料	5,510,621	
		他社委託手数料	—	
		その他	7,886	海外子会社業務委託料、クレーム処理コンサルタント料
		計	9,649,343	
	内航	運航費	6,169,694	
		船費	3,426,525	
		借船料	3,345,384	
		他社委託手数料	—	
		その他	35,686	コンテナリース料、コンテナ関連費用、船内営業等
		計	12,977,290	
	その他	—		
合計	22,626,633			
海運業利益		4,092,009		

【有価証券明細表】

【株式】

(1) 有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資有価証券

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	JFEホールディングス(株)	50,176	74,360
		川鉄鉱業(株)	100,000	50,500
		王子製紙(株)	105,000	49,980
		三菱化学(株)	206,870	43,649
		(株)ミレアホールディングス	50	37,680
		川崎重工業(株)	355,000	35,855
		(株)日本ユニバック・ホールディング	80	35,016
		(株)リンコーコーポレーション	110,000	18,480
		(株)みずほフィナンシャルグループ	149	15,158
		太平洋興発(株)	200,000	10,000
		その他15銘柄	492,584	47,303
		計		1,619,910

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	23,019,386	3,298,747	1,554,513	24,763,621	10,964,115	1,541,967	13,799,506
建物	1,751,571	6,905	27,042	1,731,434	1,011,895	44,802	719,538
構築物	183,063	10,855	—	193,918	154,650	6,996	39,268
機械・装置	42,221	1,239	7,546	35,915	22,965	5,438	12,949
車輛・運搬具	32,823	285	220	32,888	22,784	4,959	10,103
器具・備品	212,957	21,613	18,106	216,465	143,157	32,104	73,307
土地	1,205,110	—	—	1,205,110	—	—	1,205,110
建設仮勘定	1,197,710	2,098,516	3,296,226	—	—	—	—
その他有形固定 資産	13,352	—	—	13,352	7,807	1,014	5,545
有形固定資産計	27,658,197	5,438,164	4,903,654	28,192,707	12,327,376	1,637,282	15,865,330
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	248,135	84,578	49,576	163,557
電話加入権	—	—	—	6,071	—	—	6,071
無形固定資産計	—	—	—	254,207	84,578	49,576	169,629
長期前払費用	31,500	—	—	31,500	4,653	2,079	26,847
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期中の主な増減事由は下記のとおりであります。

- ① 船舶の当期増加額は、主として「神川丸」の竣工によるものであり、当期減少額は、「本州丸」の売却によるものであります。
 - ② 建設仮勘定の当期増加額は、「神川丸」の建造費によるものであり、当期減少額は、「神川丸」の竣工によるものであります。
- 2 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,368,650	—	—	2,368,650
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(29,525,000)	(—)	(—)	(29,525,000)
	普通株式 (千円)	2,368,650	—	—	2,368,650
	計 (株)	(29,525,000)	(—)	(—)	(29,525,000)
	計 (千円)	2,368,650	—	—	2,368,650
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,245,615	—	—	1,245,615
	計 (千円)	1,245,615	—	—	1,245,615
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	321,703	—	—	321,703
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (千円)	816,204	169,885	165,481	820,608
	圧縮記帳積立金 (千円)	3,405	—	517	2,887
	新造船 建造積立金 (千円)	—	650,000	650,000	—
	別途積立金 (千円)	4,100,000	—	—	4,100,000
	計 (千円)	5,241,313	819,885	815,999	5,245,199

- (注) 1 特別償却準備金、圧縮記帳積立金の増加、減少の原因は、前期決算の利益処分に伴うものであります。
2 新造船建造積立金の増加の原因は、前期の利益処分によるものであり、減少の原因は目的支出によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	96,861	42,149	4,516	17,400	117,094
賞与引当金	190,759	192,667	190,759	—	192,667
役員退職慰労引当金	323,793	103,850	24,393	—	403,251
特別修繕引当金	197,285	68,989	103,434	—	162,840

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

1 現金・預金

区分	金額(千円)
現金	5,353
当座預金	127,328
普通預金	64,721
別段預金	112
外貨預金	112,381
預金計	304,544
合計	309,897

2 受取手形

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
栗林運輸(株)	63,093	北海運輸(株)	5,332
三ツ輪運輸(株)	50,839		
北海道西濃運輸(株)	34,283	その他	10,475
三八五流通(株)	12,068	合計	176,093

(期日別内訳)

期日別	平成15年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(千円)	63,316	37,483	47,429	27,863	176,093

3 海運業未収金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
王子海運㈱	498,054	KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA (M) SDN. BHD.	195,060
ホクレン運輸㈱	372,257		
川鉄鉱業㈱	359,291	その他	1,620,584
栗林商船㈱	261,285	合計	3,306,535

(注) 未収貨物運賃(外航)のうち、代理店に回収を委託しているものについては、当該代理店を相手先としております。

(海運業未収金の発生及び回収並びに滞留状況)

期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,322,798	26,840,441	26,856,704	3,306,535	89.04	45.05

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 短期貸付金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
川崎汽船㈱	1,410,000	旭汽船㈱	4,000
ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	100,000		
新洋興産㈱	22,500		
TROPICAL LINE S. A.	10,000	合計	1,546,500

5 貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料油	292,145
潤滑油	8,480
船用品	6,277
合計	306,903

(b) 流動負債

1 海運業未払金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
川鉄商事(株)	184,432	常石造船(株)	107,100
川重商事(株)	173,540		
栗林商船(株)	158,977	その他	1,355,523
住商石油(株)	110,339	合計	2,089,913

2 短期借入金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日本政策投資銀行	864,360	(株)三井住友銀行	58,000
(株)みずほコーポレート銀行	122,000		
農林中央金庫	110,000	その他	130,000
(財)地域総合整備財団	76,810	合計	1,361,170

(c) 固定負債

長期借入金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日本政策投資銀行	8,527,540	(株)三井住友銀行	161,000
(財)地域総合整備財団	315,950		
(株)みずほコーポレート銀行	259,000	その他	15,000
農林中央金庫	247,500	合計	9,525,990

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円及び株券に課税される印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第36期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第37期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成14年7月12日、平成14年8月7日、平成14年9月6日、平成14年10月4日、
平成14年11月7日、平成14年12月6日、平成15年1月9日、平成15年2月6日、
平成15年3月6日、平成15年4月8日、平成15年5月9日、平成15年6月6日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年 6月27日

川崎近海汽船株式会社

代表取締役社長 吉田 啓一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 ㊞

関与社員 公認会計士 田光 完治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法については、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

川崎近海汽船株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓 之 ⑩

関与社員 公認会計士 矢口 哲 成 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓 之 ㊞

関与社員 公認会計士 矢口 哲 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

川崎近海汽船株式会社

代表取締役社長 吉田 啓一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 ㊞

関与社員 公認会計士 田光 完治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が川崎近海汽船株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法については、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。